

四半期報告書

(第148期第3四半期)

株式会社 **ニコン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月6日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 木村 眞 琴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	651,779	701,667	887,512
経常利益 (百万円)	35,672	76,181	55,811
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,300	46,749	27,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,738	32,093	20,323
純資産額 (百万円)	379,583	409,777	389,220
総資産額 (百万円)	816,223	823,212	829,909
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.21	117.91	68.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.18	117.80	68.83
自己資本比率 (%)	46.5	49.7	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,189	17,403	123,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,255	△30,748	△23,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,003	△13,730	△20,122
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	147,261	149,238	181,061

回次	第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	24.37	△9.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第147期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの生産拠点である連結子会社Nikon (Thailand) Co., Ltd. がタイで発生した大規模洪水による浸水被害を受け、平成23年10月6日に操業を停止しましたが、本年1月には生産を再開しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」及び「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）は、精機事業においては、半導体・液晶関連市場ともにメーカー各社の設備投資が引き続き堅調に推移しました。映像事業においては、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小し、レンズ交換式デジタルカメラ市場では、タイの洪水が当社など一部メーカーの製品供給に影響を及ぼしました。また、インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連では公共予算執行の見直しにより厳しい状況となり、産業機器関連では各分野の設備投資が伸び悩みました。このような状況のなか、当社グループはタイの洪水被害からの復旧に全社を挙げて取り組むとともに拡販に努め、その結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,016億67百万円、前年同期比498億88百万円（7.7%）の増加、営業利益は693億58百万円、前年同期比356億8百万円（105.5%）の増加、経常利益は761億81百万円、前年同期比405億9百万円（113.6%）の増加、四半期純利益は467億49百万円、前年同期比264億48百万円（130.3%）の増加となりました。

なお、タイの洪水被害に伴い、第3四半期連結累計期間に確定した損失を特別損失として109億4百万円、保険金収入を特別利益として5億円、それぞれ計上しております。

セグメント情報は次のとおりであります。

精機事業では、半導体露光装置分野においては最先端のArF液浸スキャナーを中心に、液晶露光装置分野では高精細中小型ディスプレイ基板対応機種を中心にそれぞれ拡販に努め、また、収益構造改善の効果もあり、営業利益は前年同期比で大幅に改善しました。

映像事業では、コンパクトデジタルカメラは市場が縮小するなか過去最高の販売数量を達成し、レン

ズ交換式デジタルカメラはタイの洪水影響があったものの上期の好調や昨年10月に発売した「Nikon 1」が順調に推移したことにより、総じて前年同期比で増収増益となりました。また、洪水により昨年10月に操業を停止したデジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの生産拠点Nikon (Thailand) Co., Ltd. の復旧と生産の平常化に努めました。

インストルメンツ事業では、バイオサイエンス事業は公共予算縮小などにより減収となり、産業機器事業は市況が減速するなか、前年同期並の売上げとなりました。

(2) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,232億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億96百万円減少しました。これは現金及び預金が310億44百万円減少したこと、及びたな卸資産が198億43百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,134億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて272億54百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が94億27百万円、退職給付信託への拠出により退職給付引当金が110億2百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,097億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて205億57百万円増加しました。これは円高の進展に伴い為替換算調整勘定が107億38百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が350億91百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,492億38百万円（前年同期比19億77百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、174億3百万円の収入（前年同期は821億89百万円の収入）となりました。これは、退職給付信託への拠出による退職給付引当金の減少108億16百万円、たな卸資産の増加267億64百万円及び前受金の減少202億54百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益を655億58百万円計上したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、307億48百万円の支出（前年同期は162億55百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出215億44百万円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、137億30百万円の支出（前年同期は170億3百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払116億95百万円が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、洪水により昨年10月に操業を停止したNikon (Thailand) Co., Ltd. では、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの一部機種を生産を想定より早く本年1月3日に再開しており、協力工場での代替生産などを含め、本年3月末には通常生産量に戻す計画です。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は502億73百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	400,878,921	—	65,475	—	80,711

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,371,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,201,200	3,962,012	—
単元未満株式	普通株式 306,221	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	3,962,012	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	4,371,500	—	4,371,500	1.09
計	—	4,371,500	—	4,371,500	1.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,077	150,033
受取手形及び売掛金	123,077	118,927
商品及び製品	103,757	108,939
仕掛品	106,535	117,144
原材料及び貯蔵品	26,113	30,166
その他	57,758	63,055
貸倒引当金	△7,365	△4,411
流動資産合計	590,954	583,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,362	38,133
機械装置及び運搬具（純額）	34,003	33,195
土地	14,777	14,327
建設仮勘定	7,566	13,497
その他（純額）	19,306	18,852
有形固定資産合計	119,016	118,006
無形固定資産		
のれん	13,235	12,047
その他	26,237	26,982
無形固定資産合計	39,473	39,030
投資その他の資産		
投資有価証券	56,303	49,100
その他	24,422	33,410
貸倒引当金	△260	△189
投資その他の資産合計	80,465	82,321
固定資産合計	238,954	239,357
資産合計	829,909	823,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,735	162,308
短期借入金	16,732	13,850
未払法人税等	2,520	9,174
製品保証引当金	7,296	6,986
その他	144,009	131,759
流動負債合計	342,295	324,080
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	24,700	27,400
退職給付引当金	14,951	3,948
資産除去債務	2,324	2,344
その他	16,417	15,660
固定負債合計	98,393	89,354
負債合計	440,689	413,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	272,227	307,319
自己株式	△13,173	△13,077
株主資本合計	405,241	440,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	△1,350
繰延ヘッジ損益	△696	1,185
為替換算調整勘定	△20,201	△30,940
その他の包括利益累計額合計	△16,448	△31,104
新株予約権	427	452
純資産合計	389,220	409,777
負債純資産合計	829,909	823,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	651,779	701,667
売上原価	424,970	428,155
売上総利益	226,808	273,512
販売費及び一般管理費	193,059	204,153
営業利益	33,749	69,358
営業外収益		
受取利息	368	624
受取配当金	959	1,049
為替差益	2,648	3,798
持分法による投資利益	1,034	594
その他	2,424	2,631
営業外収益合計	7,434	8,698
営業外費用		
支払利息	677	788
その他	4,833	1,086
営業外費用合計	5,511	1,874
経常利益	35,672	76,181
特別利益		
固定資産売却益	42	139
投資有価証券売却益	24	20
受取保険金	—	※1 500
特別利益合計	66	659
特別損失		
固定資産除却損	867	168
固定資産売却損	48	3
減損損失	—	0
投資有価証券売却損	28	0
投資有価証券評価損	4,255	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073	—
災害による損失	—	※2 10,904
特別損失合計	6,274	11,283
税金等調整前四半期純利益	29,465	65,558
法人税、住民税及び事業税	9,164	18,808
少数株主損益調整前四半期純利益	20,300	46,749
四半期純利益	20,300	46,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,300	46,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,115	△5,801
繰延ヘッジ損益	663	1,882
為替換算調整勘定	△8,670	△10,738
持分法適用会社に対する持分相当額	△440	0
その他の包括利益合計	△9,562	△14,656
四半期包括利益	10,738	32,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,738	32,093

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,465	65,558
減価償却費	25,055	23,794
減損損失	—	5,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	198	△2,391
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	987	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,553	△10,816
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△606
受取利息及び受取配当金	△1,327	△1,674
持分法による投資損益 (△は益)	△1,034	△594
支払利息	677	788
固定資産売却損益 (△は益)	6	△135
固定資産除却損	867	168
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,255	206
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,180	△5,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,830	△26,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,524	△6,978
前受金の増減額 (△は減少)	21,616	△20,254
未払費用の増減額 (△は減少)	16,795	5,336
その他	7,419	1,205
小計	89,962	27,097
利息及び配当金の受取額	1,327	1,913
利息の支払額	△823	△802
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,277	△10,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,189	17,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,949	△21,544
有形固定資産の売却による収入	484	1,277
投資有価証券の取得による支出	△73	△789
投資有価証券の売却による収入	172	45
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△135	△939
収用補償金の受取額	2,317	—
その他	△3,069	△8,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,255	△30,748

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	△1,303
長期借入れによる収入	—	2,900
長期借入金の返済による支出	△10,420	△1,760
配当金の支払額	△3,382	△11,695
その他	△2,350	△1,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,003	△13,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,570	△5,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,360	△32,359
現金及び現金同等物の期首残高	104,669	181,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	231	536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 147,261	※1 149,238

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、(株)ニコスタッフサービス及びNikon India Private Limitedについては重要性が高くなったことから連結子会社に含めております。 また、Nikon Metrology NVの子会社1社については、清算終了により当第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	69社

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2) 当社は、第2四半期連結会計期間において退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に現金14,600百万円を拠出しました。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>※1 受取保険金 平成23年10月に発生したタイ国の洪水により浸水被害を受けたNikon (Thailand) Co., Ltd. が、被災したたな卸資産の被害額の一部について、確定した保険金を受領したものです。 なお、未確定の保険金については、金額が確定次第、計上を予定しております。</p> <p>※2 災害による損失 平成23年10月に発生したタイ国の洪水の影響で毀損した固定資産及びたな卸資産の減損損失及び廃棄・評価損等があります。 主な内訳は以下のとおりです。 有形固定資産減損損失 : 5,746百万円 たな卸資産廃棄・評価損 : 2,034百万円 なお、当該損失については損害保険が付保されております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	147,278百万円	150,033百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△17百万円	△794百万円
現金及び現金同等物	147,261百万円	149,238百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,585	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,982	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,550	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	6,740	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	142,155	454,408	37,215	633,778	18,000	651,779	—	651,779
セグメント間の内部売上 高又は振替高	565	604	1,291	2,461	12,460	14,922	(14,922)	—
計	142,720	455,012	38,507	636,240	30,460	666,701	(14,922)	651,779
セグメント利益 又は損失(△)	△1,401	39,059	△5,761	31,896	1,870	33,767	(18)	33,749

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△18百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 平成24年3月期第1四半期累計期間より、従来「その他」に含まれていた望遠鏡事業を「映像事業」へ移管しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業区分に基づいて作成しております。事業区分を変更した影響で、映像事業において、外部顧客への売上高は424百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は7百万円、セグメント利益は1,107百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,684	461,989	37,862	683,536	18,130	701,667	—	701,667
セグメント間の内部売上 高又は振替高	601	914	1,230	2,745	18,425	21,171	(21,171)	—
計	184,285	462,903	39,093	686,282	36,556	722,839	(21,171)	701,667
セグメント利益 又は損失（△）	32,127	51,208	△3,458	79,877	1,918	81,796	(12,437)	69,358

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去623百万円及び全社費用△13,061百万円が含まれております。第1四半期連結累計期間より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、本部部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた開発研究費、用益提供費等の一部につき、全社費用として管理する事になりました。この変更によるセグメント利益への影響額は、精機事業で4,459百万円、映像事業で7,230百万円、インストルメンツ事業で969百万円、その他で403百万円となっております。なお、各セグメントの売上高、連結売上高および連結営業利益に与える影響はありません。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円21銭	117円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	20,300	46,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,300	46,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,425	396,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円18銭	117円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,332	362
(うち新株予約権(千株))	346	362
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	15,986	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

2 【その他】

第148期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当金については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 6,740百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 17円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

株式会社 ニ コ ン
取締役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【会社名】	株式会社ニコン
【英訳名】	NIKON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役取締役社長 木村 眞 琴
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役兼CFO 伊藤 純 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役取締役社長木村眞琴及び代表取締役兼CFO伊藤純一は、当社の第148期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

